

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月7日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社フジコー
【英訳名】	FUJIKOH COMPANY., LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 直人
【本店の所在の場所】	東京都台東区駒形二丁目7番5号
【電話番号】	03 (3841) 5431
【事務連絡者氏名】	管理部長 佐藤 陵枝
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区駒形二丁目7番5号
【電話番号】	03 (3841) 5431
【事務連絡者氏名】	管理部長 佐藤 陵枝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第 2 四半期 連結累計期間	第44期 第 2 四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日
売上高 (千円)	1,341,839	1,934,952	2,841,192
経常利益 (千円)	132,195	201,188	241,838
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	79,629	123,761	134,639
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,140	157,485	98,223
純資産額 (千円)	2,077,177	2,624,223	2,225,267
総資産額 (千円)	6,231,078	6,857,254	6,541,026
1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.52	28.62	34.65
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.48	-	34.61
自己資本比率 (%)	29.3	32.6	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,929	624,945	178,781
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,348,107	44,008	1,992,217
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,848,143	100,598	1,962,803
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	933,175	1,006,407	324,871

回次	第43期 第 2 四半期 連結会計期間	第44期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	17.00	12.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第44期第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における取り組みは、今期期首より注力しております効率的な受入態勢の構築と受入時のサービスの向上を目指すとともに、外注委託費用の削減及び受入数量の安定化に努めてまいりました。白井事業所での搬入受付時において、お客様の荷卸し待ち時間を低減するとともに分別処理工程の効率化を進めております。一方、単純に受入数量を制限するだけでなく、安定的な取引を継続するため、新規取引先の契約拡大にも努めてまいりました。

また、新規事業であります森林発電事業につきましては、営業運転開始から7ヶ月が経過しましたが、燃料となる木材調達、木材の燃料チップへの加工、発電事業並びに電力小売り事業に至るまで概ね計画通り推移しております。

これらの結果、売上高は1,934百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

売上原価は1,571百万円（前年同期比50.1%増）となり、既存事業においては外注委託費用、維持管理費並びに電気代、燃料費等が前年同期比で低減しております。森林発電事業は今期より稼働しておりますので、前年同期比で562百万円増加しており、売上原価の増加額524百万円を上回っております。売上総利益は363百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は132百万円（前年同期比11.6%減）となり、森林発電事業の営業運転開始まで、販売費及び一般管理費に計上しておりました事業準備費用が減少しております。その結果、営業利益が230百万円（前年同期比59.1%増）となり、営業外費用は支払利息が増加しておりますが、経常利益は201百万円（前年同期比52.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は123百万円（前年同期比55.4%増）となりました。森林発電事業の営業運転開始により、前年同期と比較した各利益は大幅に改善しております。

セグメントの業績は次の通りであります。

建設系リサイクル事業

建設系リサイクル事業は、受入時のお客様へのサービス向上と安全で効率的な処理工程の構築を目指しております。焼却施設及び発電施設での受入数量は全般的な廃棄物発生量の低減及び当社受入体制の見直し等により減少しております。がれき類、ガラス陶磁器くず、廃石膏ボードの受入数量も減少しておりますが、廃プラスチック類の受入数量及び新築廃棄物の収集運搬売上高は前年同期比で増加しております。建設廃棄物への依存度を軽減するため、非建設系廃棄物の新規取引契約の拡大にも努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は952百万円（前年同期比10.7%減）、売上原価は744百万円（前年同期比5.5%減）となった結果、売上総利益は207百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

食品系リサイクル事業

食品系リサイクル事業は、液状化飼料の原料となる食品循環資源の受入拡大に向けた新規受入先の開拓に注力した結果、再資源化センターでの合計受入数量は前年同期比で、第1四半期が7.6%増、第2四半期が21.9%増と増加傾向で推移しております。銚田ファームは販売単価が低調に推移しておりますが、肥育管理体制の見直しにより販売数量は前年同期比で、第2四半期が28.6%増、第2四半期累計で12.1%増となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は132百万円（前年同期比2.7%増）、売上原価は113百万円（前年同期比6.8%減）となった結果、売上総利益は18百万円（前年同期比193.0%増）となりました。

白蟻解体工事

白蟻解体工事は、解体工事につきましては営業活動に注力するとともに施工体制の安定確保により売上高が前年同期比で23.3%増加しております。また、白蟻工事は各種キャンペーン等により、既存工事件数が増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は116百万円（前年同期比18.1%増）、売上原価は105百万円（前年同期比15.6%増）となった結果、売上総利益は11百万円（前年同期比47.5%増）となりました。

森林発電事業

森林発電事業は前期末であります平成28年6月より、新設しました発電施設の営業運転を開始しておりますので、当第2四半期末で7ヶ月間の稼働となりました。その間、破碎施設の細かな改造、燃料チップ製造工場の電力引き込み線の変更工事、気温が大幅に低下する冬季に備え、発電施設内部の自主点検等を行ってまいりました。その結果、大きなトラブルの発生もなく、安定した発電運転を継続しております。発電燃料となる木材資源につきましては、地域関係者の方々との協議を進め、継続的に安定した調達に注力しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は734百万円（前年同期は48百万円の売上高）、売上原価は608百万円（前年同期は45百万円の売上原価）、売上総利益は126百万円（前年同期は2百万円の売上総利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて316百万円増加し、6,857百万円となりました。主な増減要因は次のとおりです。

流動資産については、公募増資及び借入等により現預金が増加したため、前連結会計年度末に比べて435百万円増加し、1,872百万円となりました。固定資産については、減価償却等により前連結会計年度末に比べて119百万円減少し、4,984百万円となりました。

流動負債については1年内返済予定の長期借入金の返済により、前連結会計年度末に比べて126百万円減少し、1,163百万円となりました。

固定負債については新規リース契約等により、前連結会計年度末に比べて43百万円増加し、3,069百万円となりました。

純資産については、公募増資及び利益計上により、前連結会計年度末に比べて398百万円増加し、2,624百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて681百万円増加し1,006百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における活動毎のキャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は624百万円（前年同四半期は99百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益196百万円及び減価償却費261百万円の計上、未収消費税等の減少による241百万円等の収入、法人税等の支払額53百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は44百万円（前年同四半期は1,348百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は100百万円（前年同四半期は1,848百万円）となりました。これは主に増資による資金調達251百万円、新規借入による調達350百万円、借入金の返済による支出451百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事実はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,541,000	4,541,000	東京証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	4,541,000	4,541,000	—	—

- (注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 当社は、単元株制度を採用しており、1単元の株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	-	4,541,000	-	629,873	-	750,353

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小林 直人	千葉県白井市	370,000	8.15
小林 美子	千葉県白井市	316,300	6.97
エスシーエス株式会社	埼玉県草加市青柳 2 - 19 - 10	240,000	5.28
上竹 智久	千葉県白井市	202,000	4.45
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	102,100	2.25
上竹 智子	千葉県白井市	100,000	2.20
桑原 浩文	神奈川県相模原市緑区	100,000	2.20
桑原 重善	神奈川県相模原市緑区	84,000	1.85
株式会社ザイエンス	東京都千代田区丸の内 2 - 3 - 2	80,000	1.76
三菱ＵＦＪモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 5 - 2	80,000	1.76
計	—	1,674,400	36.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,539,700	45,397	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	4,541,000	—	—
総株主の議決権	—	45,397	—

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	東京都台東区駒形二丁目7番5号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,371	1,039,907
受取手形及び売掛金	463,601	451,951
たな卸資産	312,319	330,199
その他	312,619	51,054
貸倒引当金	832	768
流動資産合計	1,437,079	1,872,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,005,447	3,018,668
減価償却累計額	920,078	966,777
建物及び構築物（純額）	2,085,369	2,051,890
機械装置及び運搬具	4,488,702	4,559,408
減価償却累計額	1,934,124	2,119,573
機械装置及び運搬具（純額）	2,554,578	2,439,834
土地	231,995	231,995
その他	56,783	59,300
減価償却累計額	45,760	48,374
その他（純額）	11,023	10,925
有形固定資産合計	4,882,966	4,734,645
無形固定資産	4,672	15,746
投資その他の資産		
投資その他の資産	218,217	236,106
貸倒引当金	1,910	1,590
投資その他の資産合計	216,306	234,516
固定資産合計	5,103,946	4,984,909
資産合計	6,541,026	6,857,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,765	239,333
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	622,984	501,519
未払法人税等	59,516	48,695
その他	156,979	174,132
流動負債合計	1,290,246	1,163,680
固定負債		
長期借入金	2,762,622	2,782,680
資産除去債務	109,320	109,472
その他	153,569	177,197
固定負債合計	3,025,512	3,069,350
負債合計	4,315,758	4,233,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,470	629,873
資本剰余金	611,798	742,201
利益剰余金	756,486	860,793
自己株式	59	59
株主資本合計	1,867,695	2,232,809
非支配株主持分	357,571	391,414
純資産合計	2,225,267	2,624,223
負債純資産合計	6,541,026	6,857,254

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,341,839	1,934,952
売上原価	1,046,857	1,571,853
売上総利益	294,982	363,099
販売費及び一般管理費	150,208	132,761
営業利益	144,773	230,338
営業外収益		
受取利息	83	6
受取家賃	3,900	3,900
施設運営収入	2,114	2,032
その他	4,274	1,532
営業外収益合計	10,371	7,471
営業外費用		
支払利息	15,017	18,779
支払手数料	5,438	5,938
株式交付費	-	8,855
その他	2,492	3,047
営業外費用合計	22,949	36,621
経常利益	132,195	201,188
特別利益		
固定資産売却益	-	92
特別利益合計	-	92
特別損失		
固定資産除却損	4,444	4,356
特別損失合計	4,444	4,356
税金等調整前四半期純利益	127,751	196,924
法人税、住民税及び事業税	36,892	33,396
法人税等調整額	21,718	6,041
法人税等合計	58,610	39,438
四半期純利益	69,140	157,485
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（ ）	10,489	33,723
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,629	123,761

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	69,140	157,485
四半期包括利益	69,140	157,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,629	123,761
非支配株主に係る四半期包括利益	10,489	33,723

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	127,751	196,924
減価償却費	108,493	261,043
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,602	64
受取利息及び受取配当金	83	6
支払利息	15,017	18,779
固定資産除却損	4,444	4,356
有形固定資産売却損益（は益）	-	92
売上債権の増減額（は増加）	55,085	11,650
たな卸資産の増減額（は増加）	86,919	17,879
仕入債務の増減額（は減少）	5,622	11,432
未収消費税等の増減額（は増加）	35,661	241,623
その他	171,868	8,517
小計	14,363	696,385
利息及び配当金の受取額	83	6
利息の支払額	14,542	18,319
法人税等の支払額	71,106	53,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,929	624,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,347,100	41,654
無形固定資産の取得による支出	1,032	-
その他	25	2,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,348,107	44,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	509,000	-
長期借入れによる収入	1,321,849	350,000
長期借入金の返済による支出	118,678	451,407
株式の発行による収入	34,125	251,950
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21,046	30,600
自己株式の取得による支出	24	-
配当金の支払額	15,236	19,343
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	614	-
非支配株主からの払込みによる収入	138,769	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,848,143	100,598
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	400,107	681,535
現金及び現金同等物の期首残高	533,068	324,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	933,175	1,006,407

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
仕掛品	16,312千円	15,141千円
原材料及び貯蔵品	296,007	315,058

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	23,520千円	22,920千円
給与及び賞与	33,459	35,477
支払手数料	20,833	18,496
貸倒引当金繰入額	2,602	64

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	933,175千円	1,039,907千円
担保預金	-	33,500
現金及び現金同等物	933,175	1,006,407

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月24日 定時株主総会	普通株式	15,280	4.00	平成27年6月30日	平成27年9月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月20日 取締役会	普通株式	19,454	5.00	平成27年12月31日	平成28年3月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月5日 取締役会	普通株式	19,454	5.00	平成28年6月30日	平成28年9月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月20日 取締役会	普通株式	27,245	6.00	平成28年12月31日	平成29年3月13日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成28年9月5日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ114,353千円増加しております。また、平成28年9月20日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当)による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,049千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ130,403千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が629,873千円、資本剰余金が742,201千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設系 リサイクル 事業	食品系 リサイクル 事業	白蟻解体 工事	森林発電 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,065,846	128,516	98,900	48,575	1,341,839	-	1,341,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,065,846	128,516	98,900	48,575	1,341,839	-	1,341,839
セグメント利益又は 損失()	278,201	6,153	7,643	24,901	267,097	122,323	144,773

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 122,323千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設系 リサイクル 事業	食品系 リサイクル 事業	白蟻解体 工事	森林発電 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	952,029	132,020	116,778	734,123	1,934,952	-	1,934,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	952,029	132,020	116,778	734,123	1,934,952	-	1,934,952
セグメント利益	207,778	18,027	11,275	115,026	352,107	121,769	230,338

(注) 1. セグメント利益の調整額 121,769千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	20円52銭	28円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	79,629	123,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	79,629	123,761
普通株式の期中平均株式数(株)	3,881,425	4,324,210
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	20円48銭	- 円 - 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,354	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年 2 月 3 日、千葉県より廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の 3 第 1 号の規定に基づく事業停止処分を受けました。

当該処分により、翌四半期連結会計期間以降の業績に影響を及ぼす可能性はありますが、影響額の合理的な見積もりを行うことは困難であります。

1 停止を命じられた事業の範囲

産業廃棄物収集運搬業及び産業廃棄物処分業(堆肥化による中間処理を除く)

2 期間

平成29年 2 月 8 日から平成29年 4 月 8 日までの60日間

2 【その他】

第44期(平成28年 7 月 1 日から平成29年 6 月30日まで) 中間配当について、平成29年 1 月20日開催の取締役会において、平成28年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	27,245千円
1 株当たりの金額	6 円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年 3 月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月 7 日

株式会社フジコー
取締役会 御中

清 明 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 村 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成29年2月3日、千葉県より廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の3第1号の規定に基づく、平成29年2月8日から平成29年4月8日までの60日間の産業廃棄物収集運搬業及び産業廃棄物処分業(堆肥化による中間処理を除く)の事業停止処分を受けている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。